令和８年度第１回島根県ＩＣＴ戦略会議　議事概要

日時：令和８年８月 20 日（木） 10 時 00 分～11 時 15 分
場所：サンラポーむらくも　瑞雲の間
出席者：別添名簿のとおり

次第：
１ 開 会
２ 議 題
（１）地方創生・行財政改革調査特別委員会への報告資料について
３ 報告事項
（１）デジタル行財政改革の現状について
（２）デジタル人材育成、研修について
４ 閉 会

【議事概要】
１ 開会
（CIO 挨拶）
・本会議は、島根県 ICT 総合戦略の施策を推進するとともに、県民の皆様の ICT 利活用が進むよう、全庁的な取り組みを図ることが役割
・今年度は現行の ICT 総合戦略の最終年度にあたり、地方創生・行財政改革特別委員会へ報告する４年間の施策実績及び次期戦略の素案について付議する
・また、デジタル行財政改革について県がおかれている状況等を報告する
・ICT は地理的・時間的な制約を解消しうる手段であるだけでなく、部局あるいは官民横断で取り組むことで大きな付加価値を生み出せることから、各部局または連携して取り組めそうなことがないか考える機会にしていただきたい

２ 議題
(1)地方創生・行財政改革調査特別委員会への報告資料について
（事務局：地域振興部地域政策課デジタル戦略室長）
①現行戦略の実績と評価
・８月３日の ICT 推進会議での各部局からの報告を踏まえ、ICT 総合戦略の施策集をもとに、主な施策の実績と評価を取りまとめた
・９月定例会の地方創生・行財政改革調査特別委員会では、施策の進捗状況を説明する。あわせて、詳細な実績・評価を記載した資料を議会に提出する
・主な実績と課題は次のとおり

●内部業務のデジタル完結：

AI による議事録作成、AI-OCR、RPA などの利用が拡大した。電子決済率は、令和 3 年度の 37.8%から令和 7 年度には 87.4%に上昇した。課題は、他所属への横展開である。

●デジタル人材育成：

研修の実施や DX 推進リーダーの設置を進めた。課題は、研修を実際の業務改善につなげることである。

●市町村連携：

自治体 DX 研修を実施し、電子申請やセキュリティクラウドなどの共同利用・共同調達を進めた。課題は、市町村間で取り組みに差があることである。

●スマート農業：

新規就農者のハウスへの環境モニタリング装置の設置件数は、令和 3 年度の 29 件から令和 7 年度には 70 件に増加した。課題は、導入による収量向上など成果につなげることである。

●土木工事の ICT 活用：

ICT 活用工事の件数は、令和 3 年度の 48 件から令和 7 年度には 146 件に増加した。課題は、県内建設業者全体への普及である。

●介護 ICT：

ICT を導入した事業所数は、令和 3 年度の 239 件から令和 7 年度には 933 件に増加した。課題は、未導入事業所への普及である。

●県立高校の 1 人 1 台端末：

令和 4 年度入学生から導入し、令和 7 年度に整備率 100%を達成した。課題は、学校内の活用推進体制を整え、教育活動の充実につなげることである。

●地域生活交通：

AI 配車システムを活用したデマンド型乗合タクシーの実証運行などを行った。課題は、運行維持に係る行政負担の増加である。

●災害時ドローン：

令和 6 年度にドローン 2 基を配置し、災害時ドローンチームを創設した。課題は、対応できる職員の確保と技術力の向上である。

●デジタルデバイド対策：

県内 11 か所にデジタル拠点を整備し、デジタル活用講師を 75 名育成した。課題は、新たな講師の確保と育成の継続である。

②次期戦略（第二期）素案

・名称は「島根県 ICT 総合戦略　第二期」とし、副題として「つながる島根デジタル変革プラン」を付す。副題には、県と市町村に加え、民間企業、大学、地域住民など多様な主体が連携・協働するという考え方を込めている

・計画期間は、第２期島根創生計画に合わせ、令和９年度から令和 11 年度までの３年間とする
・基本方針は現行戦略の３つを維持する。個別に進めるのではなく、相互に連携させて総合的に推進する
①県民の利便性向上と行政の効率化
②ICT・デジタルの利活用による島根創生の推進
③デジタルデバイド対策
・産官学民の連携、住民参加型の取り組み、各分野の取り組み段階に応じたデジタル人材育成を重視す。
・施策分野ごとの具体的な内容は、今後の予算編成や各部局との調整を踏まえ、２月議会で施策集とあわせて示す

③今後のスケジュール

令和８年９月：地方創生・行財政改革調査特別委員会で報告
11 月：パブリックコメントを実施（予定）
令和９年１月：ICT 推進会議・ICT 戦略会議で戦略案を検討
２月：議会へ次期戦略案を報告
３月：策定・公表

3 報告事項

(1)デジタル行財政改革の現状について

（事務局：総務部情報システム推進課長）

・急激な人口減少社会に対応するため、デジタルを最大限活用して行財政のあり方を見直し、公共サービスの維持強化や社会的課題の解決を図ることが求められている
・システムの共通化等によりコスト最小化と負担軽減を目指し、デジタル行財政改革を推進する必要がある
・推進体制は、国においては地域未来戦略本部とデジタル行財政改革会議が連携
・県においては ICT 戦略会議の中に、人事課行政改革推進室、情報システム推進課、地域政策課デジタル戦略室で構成するデジタル行財政改革部会を昨年度から置いている
・取組の一例として、電子契約の導入に向けて進めている
・国・地方デジタル共通基盤の整備運用に関する基本方針に基づく共通化推進方針の状況について報告する
・共通化の対象となるシステムの関係所属においては、協力を依頼する

(2)デジタル人材育成、研修について

（事務局：総務部情報システム推進課長）

・デジタル人材育成計画に基づき、令和５年度からデジタル人材育成を進めている

・職員の専門性、技術レベルに合わせた多様な研修を行うことで、職員の DX 等への理解を深めるよう努めている
・令和 7 年度から DX 推進リーダーの制度を新たに導入した
・所属または所属を超えた DX が全庁を挙げて進むよう、協力をお願いする
・現在の計画期間が今年度で終了するため、今年度中に次期計画を策定する予定
・次期計画では生成 AI の利用拡大や DX 推進リーダーの取組の記載を追加する

（CIO）
・デジタル行財政改革を進めるため、部局間連携を密に協力して対応すること
・職員の研修参加を促し、どうやって業務改善し、県民サービスを向上させるかという視点で、DX 推進リーダーの取組を支えていただきたい

(その他)災害時等のドローン活用に係る意見交換
・防災部　：災害時の状況確認を目的としたドローンチームの状況について報告
・警察本部：災害時のドローン活用事例と、操縦士の育成について報告
・土木部　：ドローン派遣隊の概要とデータ共有、操縦士育成の課題を報告

4 閉会

（CIO）
・令和 9 年度当初予算編成において、ICT 活用を念頭に検討すること
・検討の中で専門的な知見が必要な場合は CIO 補佐官や事務局へ相談すること
・次の戦略会議に向け、当初予算編成後の新規事業を反映させた施策集の作成を依頼する予定のため、現行施策の評価を踏まえ、新たな取組や目標の具体化に向けた検討を進めること